

地方創生応援税制活用事業 事業評価シート

地域再生計画（事業）名：群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画（群馬県まち・ひと・しごと創生推進事業）

地方版総合戦略の位置付け (基本目標)	個別事業名	担当課	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附件数 (件)	事業内容（実施結果）	KPI			自己評価	外部有識者からの評価		今後の方針		事業実施後の振り返り・今後の方針等	
							指標	目標値	実績値		事業の評価	外部有識者からの意見	理由等			
基本目標2： 群馬に住み続けたい	休日夜間救急受入医療機関支援事業	感染症・がん疾病対策課	324,062	1,000	1	休日夜間に新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の患者の入院を受け入れる医療機関に対し補助を実施した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	①地方創生に非常に効果的であった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・県民生活に直結する新型コロナ患者の受入体制の整備が進み、休日夜間に患者を受け入れた実績から、十分な事業効果があったものと認められる。	①終了	・新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行したため事業終了。	・2022年4月から2023年1月までの間で、休日に1,426人の患者を、夜間に1,056人の患者を受け入れ、新型コロナ患者の救急医療体制を整備することができた。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	湯けむりフォーラム	戦略企画課	56,187	600	4	2022年12月16日、17日に草津温泉において初のリアルカンファレンスを実施。県内外から297名が参加し、河野太郎デジタル大臣による基調講演をはじめ様々なプログラムを実施した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・初のリアルカンファレンスとして、県内外から多くの方が参加され、地域課題解決のきっかけになったと推察される。 ・官民共創による地方創生を進めるためにも、今後も、多くの関心を集めるイベントとなるよう期待する。	①発展	・持続的な開発を見据えた民間企業との連携による事業実施のほか、外国人や女性、県外企業など幅広い参加者の増加などを予定。	・地域社会が抱える様々な課題解決に向けて、時代の最先端を独自のモデルや新たな価値を生み出した。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	群馬デジタルイノベーションチャレンジ	DX戦略課	20,630	8,678	5	DXの発想やデジタル技術を活用して、地域課題の解決や新たな価値を生むデジタル人材を育成するため、高校生のデジタル関連の活動支援及び地域ICTクラブを開催した。 部活動支援：88回 地域ICTクラブ開催：18回	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・部活動支援88回、地域ICTクラブ開催18回と、多くの子ども達がデジタル技術を学ぶ場を提供できたものと考えられる。 ・今後も、県民生活にデジタル技術がより一層浸透するものと思われるため、子ども達に良質なデジタル教育を提供できるよう、取り組んでいきたい。	②継続	・事業の基本方針は継続するが、無料学習支援等に通う子供たちにも声を掛け、デジタル技術を学ぶ機会をさらに広げていく。	・高校5校の部活動支援88回、地域ICTクラブ18回を開催し、多くの子供たちにデジタル技術を学ぶ機会を提供できた。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	群馬県避難ビジョンの推進に関する事業	危機管理課	41,994	9,000	1	群馬県避難ビジョンの実現に向け、災害派遣トールネットワークプロジェクトへの参画、避難所運営に関する研修会の開催、防災ポータルサイトへの避難所住所及び精度経度情報表示による防災情報発信のDX化、総合防災情報システム発信者向けスマートフォンアプリからの避難所情報発信への対応、総合防災情報システムGISにおける住宅地図の追加、総合防災情報システムの緊急連絡メールに対応する携帯キャリアの拡充等を行った。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・県民の安全安心な生活を支える取組として、災害に対する意識の向上を目指し、一定の事業効果があったものと思われる。 ・2025年度までに、群馬県避難ビジョンを実現する目標に向けて、引き続き、必要な取組を進めていきたい。	②継続	・群馬県避難ビジョンを2025年度までに実現することで、本県の防災体制を固め、先進国水準を超える避難体制を構築するため、継続的な取組が必要であるため。	・トレーラトールを購入し、災害派遣トールネットワークプロジェクトへ参画することで、避難者に安全・安心・快適なトール環境を提供できる体制を整った。 ・車中避難研修会や避難所アセスメント・モニタリング研修の開催できた。 ・防災ポータルサイトへの避難所住所及び精度経度情報表示をしたことで避難所への移動が容易になった。 ・スマートフォンアプリからの避難所情報発信に対応したことで、現場からの情報発信が容易にできるようになった。 ・総合防災情報システムGISに住宅地図を追加したことで、被爆箇所の確認や避難範囲の指定が迅速に行えるようになった。 ・緊急連絡メールに楽天モバイルを追加し、災害時の周知対象を拡充できた。
基本目標1： 群馬で暮らし始めたい	尾瀬の適正な利用促進と魅力発信事業	自然環境課	3,000	3,000	1	尾瀬の適正な利用促進を目的とする県管理歩道の維持管理方針や、魅力発信のための官民共創による尾瀬のデジタルコンテンツ開発などの事業企画・検討等を行った。	他の都道府県からの 転入超過数	(人)	-187	-386	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・尾瀬の適正な利用促進、魅力発信については、人を呼び込む取組として、地方創生に資するものと考えられる。 ・2023年度以降は、尾瀬の魅力を知ってもらい、多くの人が訪れてもらえるような具体的な取組に期待したい。	②継続	・2022年度は事業の企画・検討を行ったのみであり、次年度以降に事業実施や開発を進めるため。	・必要な予算を確保するとともに、実施方針の検討やDX協議を行い、次年度の事業実施や開発着手に向けての諸準備を行った。
基本目標1： 群馬で暮らし始めたい	子ども向け地域環境学習支援事業	環境政策課	300	300	1	県内各地域で開催される子ども向けの環境学習会やイベント等に、環境アドバイザーを講師として派遣した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・環境問題への理解を深めるに当たっては、小さい頃から学ぶ機会等を設けることが有効であり、地方創生に効果のある取組である。 ・多くの子どもたちが環境問題に触れることができるよう、継続的に実施していきたい。	②継続	・継続的な啓発活動が必要のため。	・新型コロナの感染拡大の影響により、実施回数は減少した。しかし、持続可能な社会を支える人材育成は長期的な視点で行う必要がある。今後も継続してイベント等でPRしたい。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	健康寿命延伸対策事業	健康長寿社会づくり推進課	16,615	470	2	健康寿命の延伸を目的として、スマートフォンアプリを活用して県民の自主的な健康づくりを促進した。 【アプリインストール数】 2022.3.31時点 27,011件 2023.3.31時点 43,523件 2023.11.30時点 51,153件	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・年々、インストール数が増え、県民の健康づくりツールとして、活用されていることがうかがえる。 ・本アプリを活用して、健康づくりに取り組んでもらえるよう、幅広く周知することに加え、具体的に取組が進むよう、ターゲットを絞ったアプローチなど、工夫も加えながら、事業展開していただきたい。	②継続	・継続的な啓発活動が必要のため。	・本アプリのインストール数は2023年3月末で43,000で、県民の約2%がダウンロードしている結果となり、県民の健康づくりに一定の寄与があったと考えられる。 ・継続的にアプリを活用することで、より一層の事業効果が見込まれることから、楽しく健康づくりに取り組んでいただけるよう、アプリ機能の充実を行う。 ・また、2023年度は働き盛り世代や子育て世代、特に女性をターゲットとしたイベントの実施やアプリ内の機能を活用した広報の充実を図り、一層のユーザー数の増加を目指し、県民の健康増進に繋げたい。

地方創生応援税制活用事業 事業評価シート

地域再生計画（事業）名：群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画（群馬県まち・ひと・しごと創生推進事業）

地方版総合戦略の位置付け (基本目標)	個別事業名	担当課	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附件数 (件)	事業内容(実施結果)	KPI			自己評価	外部有識者からの評価		今後の方針		事業実施後の振り返り・今後の方針等	
							指標	目標値	実績値		事業の評価	外部有識者からの意見	理由等			
基本目標1： 群馬で暮らし始めたい	ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業	労働政策課	75,853	12,882	11	学生等の県内就職と企業の人材確保をすることで、活気ある群馬県づくりに取り組んだ。	他の都道府県からの 転入超過数	(人)	-187	-386	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・本県における若者の就職を丁寧にサポートするなど、地方創生が期待できる取組である。 ・少子高齢化の時代に、活気ある群馬県にするため、若者の力は必要不可欠であることから、引き続き、取組を進めていきたい。	②継続	・継続的な支援が必要のため	・群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営等により、引き続き、若者の就職支援と企業の人材確保に取り組む。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	eスポーツ普及支援プロジェクト	eスポーツ・クリエイティブ推進課	3,000	3,000	1	県内でのeスポーツの普及を図るため、eスポーツ大会・イベントを開催する上で必要不可欠な機材を整備し、大会・イベントを開催する高校や団体・企業等へ無償で貸し出し、それぞれの取組を支援した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・eスポーツを軸に地域の活性化を図る取組であり、十分に地方創生の効果が認められる。 ・幅広い年代が取り組むことができ、交流を深めることにもつながるため、より一層取組を充実していきたい。	②継続	・県内各地域コミュニティにおいて、当該事業で拡充したeスポーツ機材の貸出を利用することにより、eスポーツを活用したイベント開催が可能となり、それにより県内eスポーツの普及が従前よりも進んだ。	・2022年度は6件の貸出実績があった。 ・上記の他、県が共催し、高校生が主催したeスポーツ大会等で当該事業で整備したeスポーツ機材が利用された。 ・今後も県内各地で開催するeスポーツイベントを支援し、県内のeスポーツ普及を推進する。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	ものづくり産業DX推進事業	地域企業支援課	9,805	4,400	4	群馬産業技術センター内に設置した「デジタルソリューションラボ（DSL）」を拠点としてスマートファクトリー化を目指す県内企業をワンストップで支援した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	②地方創生に相当程度効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・県内企業の新たな取組を後押しする事業であり、ひいては、県民所得の向上にもつながるものと認められる。 ・コロナ禍を機に、産業構造の転換が求められており、県内企業がそうした変化に対応できるよう、引き続き、支援をしていきたい。	②継続	・DSLに整備した各種ソリューションの活用に興味を持った企業に対して、導入支援や共同研究が進行しており、効果が出始めていると考える。	・県内企業のスマートファクトリー化に向けての支援実績を着実に積み上げ、成功事例としていくことで、今後も県内企業への展開を推進していく。
基本目標2： 群馬に住み続けたい	魅力発信オンラインイベント	観光魅力創出課	4,383	500	1	群馬県の特産品や農畜産物など、「食」を中心とした魅力を発信し、本県への来訪促進を図るオンラインイベントを2回開催した。	一人あたりの 県民所得	(万円)	328.4	293.7	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・本県の特産品等のPRは、県内外からの来訪を促すきっかけになり得る取組である。 ・多くの人が本県を訪れ、特産品等を購入してもらうことで、生産者の支援につながるため、継続的に取り組んでいきたい。	②継続	・事業実施により、参加者による本県への来訪や県産品の購入に一定の効果があったため。	・参加者アンケートでは、オンラインイベントをきっかけに群馬県を訪れたとした方が約25%、今後、訪れようとしているとした方が約50%となった。 ・継続実施により、本県の魅力をより多くの方々に広めたい。
基本目標3： 群馬で家族を増やしたい	不登校児童生徒等支援事業	生涯学習課	50,000	50,000	1	2022年度に寄附金を受入れ、事業実施は2023年度から開始	子どもを産み育てやすいと感じる 保護者の割合（未就学児の保護者）	%	82.3	集計中	③地方創生に効果があった	(本事業が地方版) 総合戦略のKPI達成に有効であった	・不登校の児童生徒等に対する取組は、子育て環境整備に係る重要な取組の一つとして捉えられるため、次年度以降の具体的な取組に期待したい。	②継続	・2023年度以降の具体的な事業実施に向けて、基金を達成したため。	・2022年度に寄附金を受入れ、事業実施は2023年度から開始する。